

モロッコ経済日誌 2012年2月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①モロッコ経済成長率 2011年概算値および2012年予測値(モロッコ高等計画委員会)¹

15日、モロッコ高等計画委員会(HCP)は、経済成長率について、2011年概算値および2012年予測値を発表した。2011年の経済成長率は2010年の3.7%から上昇し、4.8%となる見込み。穀物収穫高が840万トン(前年比12%増加)となり、農業成長率が上昇した。非農業分野成長率は前年とほとんど変わらず4.6%となり、情報通信、公共事業、商業、公共サービスが好調であった。

一方2012年は穀物収穫高が600万トンと予測され、農業成長率がマイナス成長となるが、非農業分野成長率はやや上昇とすると見られている。また、観光収入、在外モロッコ人からの送金額は2011年並み、海外からの投資額が上昇すると見られているが、ヨーロッパでの外需が停滞することが予測されており、全体の経済成長率は4.1%に留まると見られている。

	経済成長率	第一次産業(農水業分野成長率)	非農業分野成長率	インフレ率(GDPデフレーター)
2010年	3.7%	-2.1%	4.4%	0.7%
2011年	4.8%	5.0%	4.6%	1.3%
2012年	4.1%	-2.2%	4.9%	2.1%

(2011年は概算値、2012年は予測値)

②2011年金融関連統計(2011年12月末データ)²

銀行融資残高が増加、不良債権比率は4.8%と前年と変わらず。外貨準備高が減少。

	2010年	2011年	推移(%)
マネースtock(M3)(億DH)	9,045	9,663	6.8
銀行融資残高(億DH)	6,214	6,864	10.5
:設備投資向け(億DH)	1,352	1,422	5.1
:不動産向け(億DH)	1,881	2,071	10.1
:消費者向け(億DH)	324	358	10.5
外貨準備高(億DH)	1,926	1,688	▲12.4
不良債権(億DH)	298	333	11.9

¹ モロッコ高等計画委員会プレスリリース(Haut Commissariat au Plan): www.hcp.ma

² モロッコ中央銀行金融報告書www.bkam.ma, オジドゥイール・マロック(2月2日)

注) 1DH(ディルハム) = 約9.5円

③2011年の失業率³

・2011年の失業率は8.9%(前年は9.1%)

都市部失業率は13.4%(前年は13.7%)

農村部失業率は3.9%(前年と同様)

2. 建設・公共事業・インフラ等

①アズール計画におけるTaghazoutリゾート地の建設計画の進捗状況⁴

リゾート開発計画であるアズール計画(Plan Azur)の一環として Taghazout (モロッコ南部のアガデイールから約20km北方に位置する)にリゾート地が開発されているが、第1フェーズは2014年に完成する予定。第1フェーズには100億DHが充当され、ゴルフ場2箇所(2箇所とも18ホール)、7つのホテル(うち5つ星クラスが5つ、4つ星ホテルが2つで合計5800床)、高級レジダンス(2200部屋)を建設する。結局のところ、開発にはCDG(35%)、La société marocaine d'ingénierie touristique(30%)、Le groupe Alliance développement(20%)、La société Sud Partenars(15%)のモロッコ企業4社が参画している。

②タンジェフリーゾーンに冷却倉庫を建設⁵

タンジェフリーゾーンに敷地面積30,000㎡の冷却倉庫を建設する。第1フェーズの15,000㎡は2012年末に完成する見込み。EUとの農産品自由化協定を受け、農産加工品などの輸出が拡大すると見られており、倉庫は農産加工品関連でEU諸国へ輸出する業者が利用すると見られている。また、倉庫だけではなく農産加工ができる場所も確保されている。投資額は5000万DH(土地代含まず)。

③モロッコ鉄道公社による物流拠点の整備⁶

モロッコ鉄道公社(ONCF)は貨物列車利用数を向上させるために小麦、炭化水素のストックキャパシティー強化を行う。小麦に関しては、年間500～800万トンの小麦を輸入することが見込まれており、小麦の貯蔵庫整備が急務。カサブランカ、マラケッシュ、フェズには4箇所(各所85000トン規模)が整備済みで、あと3箇所を整備の予定。2015年までには全国合わせて160万トンの貯蔵庫を整備するのが目的。炭化水素に関しても、2015年までに取り扱い量は100万トンに増加すると予測されており、炭化水素の積載システムの整備が急務。

³ モロッコ高等計画委員会プレスリリース

⁴ La Vie Eco(2月3日)、モロッコ経済日誌2010年9月

⁵ La Vie Eco(2月24日)

⁶ エコノミスト(2月27日)

④市民団体の高速鉄道反対運動⁷

21日、スローガン「STOP TGV」を掲げ高速道路敷設反対運動を行っている複数の市民団体が報道関係者に反対を訴えた。250億DHの建設費に、経営赤字が予測されており、この費用は本来、国民が必要としている学校、病院建設に充当されるべきものであると主張。例えば、高速鉄道10メートルにかかる費用で農村部の学校1校が建設できる。スペイン、ポルトガル、アルゼンチンといったモロッコよりも発展した国々も同様の計画を断念している。同運動に参加しているTransparancy MarocのAbdessamad Sadouq事務局長は、「同計画に関する情報アクセスへの疑念、入札を経ずに直接フランス企業が受注したことが運動に参加するきっかけになった。このような手続は違法ではないかも知れないが、競争原理が働かなかつたために非常に高額になるリスクがある。」と言及。

3. 農業・漁業

①小麦の輸入関税を再び一時撤廃⁸

現在実施されている、軟質・硬質小麦に対する輸入関税の2月29日までの撤廃措置を延長すると決定した。軟質小麦については4月末、硬質小麦については5月末まで撤廃。

②2011年のタコ・イカ類の漁獲量および漁獲高⁹

漁獲量は前年比27%増、漁獲高はほぼ倍増。

	2010年 漁獲量(トン)	2011年 漁獲量(トン)	推移 (%)	2010年漁獲 高(千DH)	2011年漁獲 高(千DH)	推移 (%)
たこ	16,482	18,748	14	611,490	1,217,608	99
やりいか	1,623	1,799	11	76,650	100,767	31
こういか	3,155	2,860	-9	71,678	99,351	39
その他	4,208	9,024	114	152,351	394,851	159
合計	25,467	32,432	27	912,169	1,812,577	99

4. 産業・エネルギー

①タンジェ地中海港炭化水素ターミナルの竣工式¹⁰

10日、この種のターミナルではアフリカ大陸最大級の規模となるタンジェ地中海港炭化水素ターミナル(敷地面積12ha)の竣工式が行われた。炭化水素ストックタンクのほか、長さ280メートルの大型石油タンカーも接岸可能な埠頭1本(もう1本も建設予定)および35キロメートルのパイプラインも完成(工期は4年)。同ターミナルは地中海に位置するとあり、炭化水素の輸出・輸入、国際船舶のエネルギー補給地点としての発展が見込まれる。

⁷ エコノミスト(2月22日)

⁸ エコノマップ(2月29日)、モロッコ経済日誌2012年1月

⁹ Les Echo(2月14日)

¹⁰ 各紙報道(2月14日)

炭化水素のストックキャパシティーは508,000立方メートルで、19のタンクを有し、そのうちの53%がガソリン・軽油ストック、43%が重油ストックに使用される。モロッコ国内の炭化水素ストックはこれまでの45日分から60日分に増加した。

投資額は16億DHで、そのうち15億DHをターミナル事業者であるHTT (Horizon Terminals Tanger)社が出資。同社の株主はドバイの ENOC 社の子会社 Horizon Terminal 社、モロッコ Akwa グループの Afriquia SMDC 社、クウェートの Independent Petroleum グループ。事業権は25年間で、陸上、海上、船舶への燃料補給、軽油、ガソリン、その他燃料の輸出入を行う。

②Nareva 社がSiemensの風力発電機を設置¹¹

2020年までの整備が予定されている2000MWの風力発電設備のうち、すでに1000MWは開発中であるが、そのうち Haouma (タンジェ近郊) 発電所50MWと Fom El Oued (Laâyoune) 発電所50MWを建設している Nareva 社 (SNI子会社)は1月30日、Siemensの風力発電機44機(各サイト22機ずつ)を購入すると発表した。購入額は発表されていない。Haouma 発電所には Simens SWT2.3-93, Fom El Oued 発電所には Simens SWT2.3-10I を設置。稼働時期は2013年の夏頃。

5. その他

①特許出願件数(2007～2011年)¹²

2011年の特許出願件数は1022件と前年比1.5%の増加に留まった。84%が外国人・企業からの出願。特許出願の伸びの少なさは国内におけるR&Dの脆弱性を示すとの指摘もある。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
モロッコ人・企業	150	178	135	152	167
外国人・企業	782	833	794	855	855
合計	932	1011	929	1007	1022

②モロッコ投資庁長官が地中海のための連合事務局長に就任¹³

10日、モロッコ投資庁シジルマシ (Fathallah SIJILMASSI) 長官が地中海のための連合 (UPM) 事務局長に選出された。アムラニ前UPM事務局長が、1月にモロッコの外務・協力大臣付特命大臣に任命され、UPM事務局長の座を退いたことに伴うもの。(なお、当館より投資庁に問い合わせたところ、新長官は未だ決定していない。)

③モロッコ太陽エネルギー発電庁長官が真正と現代党(PAM)の党首に就任¹⁴

17日から19日に開催された真正と現代党 (PAM) 特別総会において、ビアディア現党首 (参議院議長、元保健大臣) の後任として、太陽エネルギー発電庁 (Masen) 長官であるムスタファ・バク

¹¹ エコノミスト(2月1日), Les Echos(2月1日)

¹² Les Echos(2月1日)

¹³ オジヨドゥイ・ル・マロック(2月13日)

¹⁴ 各紙報道(2月20日, 21日)

リ氏 (Mr. Mustapha BAKKOURY) が、389票中352票の信任を受けてPAMの党首に選出された。

④2011年交通事故数¹⁵

死者数が4000名突破。交通事故の80%が運転マナーの悪さによる歩行者への事故。

	事故件数	死亡者数	重傷(人数)	軽傷(人数)
2009年	68,007	4,035	12,342	90,103
2010年	65,461	3,778	11,414	87,058
2011年	68,855	4,066	12,945	90,027

(当館注:日本の警察庁交通局の統計によると、2011年の交通事故件数は69万1936件で、死亡者数は4480名。)

¹⁵ ル・マタン(2月21日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①欧州議会でモロッコ-EU間農産品自由化協定を可決¹⁶

16日、欧州議会でモロッコ-EU間の段階的農産品・水産品自由化協定(トマト、ズッキーニ、きゅうり、みかん、にんにく、いちごの6品目を除く、同品目は量的規制を適用)が可決された。2006年から交渉を開始、6年かけて可決に至った。発効は3ヶ月後となる。

EUからモロッコに輸出する場合:発効直後から55%の品目に対する関税を撤廃(現在33%)。

モロッコからEUに輸出する場合:10年かけて70%の品目に対する関税を撤廃(現在1%)

また、6品目についてもモロッコからEUへの輸出枠が見直された。例えば、トマトの輸出量は発効直後22%増加、4年後は現在の40%増となる

輸出額で言えば、モロッコからEUへの輸出における45%が、EUからモロッコへの輸出における55%が関税撤廃の恩恵を受けることとなる。

②米国ヒラリー・クリントン国務長官がモロッコを訪問¹⁷

25日～26日まで、米国クリントン国務長官がモロッコを訪問。シリア情勢に関し、モロッコが提議した安保理決議案(結局、ロシア、中国が拒否権を行使)をはじめとする政治的リーダーシップ、西サハラ地域自治権付与についてモロッコの現実的なイニシアティブを賞賛した。また、モロッコ、アルジェリア二国間の対話を促し、経済関係強化に努め、今後、米国からの投資誘致に繋げたいとの意向も表明した。

③エル・オトマニ外務・協力大臣と山根副大臣との会談(於:チュニス)¹⁸

24日、第1回シリア・フレンズ会合の-marginで、エル・オトマニ外務・協力大臣と山根副大臣が会談した。モロッコ外相からは、日本はフランスに次いで第二のドナーであり、3月の訪日を楽しみにしていると言及。2012年にモロッコで行われるアフリカ開発会議(TICAD)フォローアップ会合についても話し合った。

④チュニジア大統領がモロッコを訪問¹⁹

8日～10日まで、マルズーキ・チュニジア大統領はモロッコを訪問。大統領はモロッコを第二の故郷とし(父親が政治難民としてモロッコへ定住、大統領自身もタンジェで高校生活を過ごし、バカレリア取得)、モロッコ、チュニジア間二国間経済関係の活性化だけではなく、アラブマグレブ連合の活性化を訴えた。

¹⁶ エコノマップ(2月17日)、ル・マダン(2月17日)、エコノミスト(2月20日)

¹⁷ 各紙報道(2月27日)

¹⁸ エコノマップ(2月27日)

¹⁹ 各紙報道(2月8日)

2. 外国企業との関係

①ルノー日産アライアンスのタンジェ工場の竣工式²⁰

9日、モハメッド6世国王臨席の中、メルーサ(Melloussa)フリーゾーンにおけるルノー日産アライアンス自動車生産工場(敷地面積300ha)の竣工式が行われた。式典にはベンキラン首相、カルロス・ゴーン社長、アーマラ商工業・新技術大臣ら関係閣僚、国王顧問、経済界の重鎮が出席した。

(1)総工費は11億ユーロに上り(うち6千万ユーロはモロッコ政府が拠出)、2015年のルノーの直接雇用数は6千人、その他下請け部品メーカーなどの進出にともない予想されている間接雇用数は3万人と見られており、モロッコ産業開発における非常に重要な一步となる。同工場はアフリカ大陸、中東諸国の自動車工場の中では最大の規模となる。(フランスの Flin 工場, Douai 工場と同じ規模)

(2)同工場で生産される車種は低価格(Low cost)の車種で生産の80~90%が輸出用、残りはモロッコ国内で販売される予定。フル稼働中のルーマニアの Pitesti 工場での生産を補う形で低価格の車種の増産を担う。稼働した組立ライン1では Dacia の LodgyK67, F67(5~6人用ミニバン, ガソリン・軽油とも)と Dacia J92が生産される。現在建設中の組立ライン2では2013年より新モデルのX52が生産される予定。

(3)当初の年間生産キャパシティーは15~17万台で2014年には34~40万台。2014年には年間輸出額が35億ユーロに上ると予想されている。

(4)同計画の実現にはモロッコ政府が投資額の一部を拠出した他、土地の無料提供、輸出税、法人税を5年間免除するなどの優遇措置を適用した。工期は4年を要した。

(5)部品などの現地調達率は当初は45%であるがいずれは85%にまで上昇させる。

(6)日産自動車の進出は第3フェーズ(時期は未定)になるとの報道もある。

②中国Huawei社の研修所の開所式²¹

9日、中国 Huawei 社(携帯電話販売)はラバトで研修所「Moroccan Huawei Academy」の開所式を行った。情報通信分野の研修所で対象は主に Huawei 社技術開発者(承認システムなどを学ぶ)であるが、ほかの情報通信会社関係者、学生なども対象とする。建設には6000万DHを要し、研修費などを含めた年間運営費は400万DHと見られている。同社はすでにラバトの情報通信大学の学生100名を対象にした研修を行っており、また、20年前から同様の研修を160カ国において300万人に実施している。同社はモロッコに1999年に進出しており、今後は情報通信、運輸、教育分野での200の計画への関与を予定している。

Huawei technologies Morocco 社は現在400名を雇用(うち70%モロッコ人)で、2010年の歳入は2億ドルで、うち80%が情報通信によるもの。

²⁰ 各紙報道(2月9日, 10日)

²¹ オジドゥイ・ル・マロク(2月14日), モロッコ経済日誌 2011年12月

③テトゥアンで民間の風力発電²²

ベルギーCFE社とWindvision社のグループ企業 Compagnie Marocaine des Energies がテトゥアンで風力発電所を建設する。発電機は69基で234MW、敷地面積は1200ヘクタール、投資額は31億DH、工期は36ヶ月で雇用数は450名。

3. 経済協力

① 欧州連合(EU)がモロッコに借款²³

24日、前進的地位(Statut avance)成功に向けてのプログラム(第1フェーズ)に対する9100万ユーロの借款で合意。同プログラムは産業、運輸、漁業、農業、雇用、水利、高等教育、消費者保護、人権の分野における規範に向けて充当される。

② 欧州投資銀行がBMCE銀行へ融資²⁴

9日、ルノー日産アライアンス社のタンジェ工場への投資に向けて、欧州投資銀行はBMCE銀行に対する3500万ユーロの融資契約を締結。

③ 欧州投資銀行がモロッコ燐鉱石公社(OCP)へ借款²⁵

2日、欧州投資銀行がモロッコ燐鉱石公社(OCP)へ政府保証なしの2億ユーロの借款で合意した。OCPは生産力強化、インフラ整備などの投資に充当する。

④ イスラム社会経済開発基金が高速鉄道(LGV)敷設に借款²⁶

14日、イスラム社会経済開発基金(FADES)がタンジェーカサブランカ間高速鉄道(LGV)の建設に8億6400万DHを借款することで合意した。同借款により1974年から2011年までの間でFADESがモロッコへ行った借款額は総額300億DHに達した。

⑤ フランス、ドイツが再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)へ協力²⁷

14日、フランス環境エネルギー管理庁(ADEME: Agence de l'environnement et de la maîtrise de l'énergie)およびドイツ経済技術省は、モロッコの再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)に対する人材育成面などの協力プログラムを開始した。同プログラムは前進的地位(Statut avance)を有すモロッコとEU間エネルギー分野の協力関係強化の一環との位置づけで、同プログラムには130万ユーロが充当される。

²² エコノミスト(2月14日)

²³ エコノマップ(2月24日), オジヨドワイ・ル・マロック(2月27日)

²⁴ 各紙報道(2月9日, 10日)

²⁵ エコノミスト(2月3日), Lea Echos(2月3日)

²⁶ エコノマップ(2月15日)

²⁷ エコノマップ(2月15日)

具体的には2年間のプログラムでエネルギー節約、再生可能エネルギー開発を軸とした5分野に分かれ、研修など57の計画が予定されており、モロッコエネルギー政策を支援する。

⑥国際金融公社がマイクロファイナンス「地方開発連携基金」に借款²⁸

世界銀行グループ国際金融公社が、モロッコのマイクロファイナンス業界で第3番目に規模の大きい地方開発連携基金(Fondation pour le développement local et le partenariat)に900万ドル(一部保証付き)の借款を決定した。

⑦中国が太陽エネルギーによる街灯セットの無償供与²⁹

8日、在モロッコ Xu Jingu 中国大使とエネルギー・鉱山・水利・環境省の Yahya Zniber 次官との間で太陽エネルギーによる街灯セットの無償供与にかかる署名を行った。

⑧JICA市川理事がモロッコを訪問³⁰

23日、日本国際協力機構(JICA)市川理事(中東・欧州担当)がモロッコを訪問し、ベンキラン首相、ラバハ設備運輸大臣らと会談した。

ラバハ大臣はモロッコのインフラ整備に日本が多なる協力を行っていると感じの意を述べるとともに、今後も港湾関連における三角協力の強化を協調した。市川理事は官民共同で運輸分野における協力を強化していきたいと言及。また、同大臣は地方道路国家計画フェーズ3(PNRR3)に対して日本の支援(財政面と機材支援)を要請した。日本は1967年以来1000名以上のボランティアをモロッコに派遣している。

²⁸ エコノマップ(2月15日)

²⁹ エコノマップ(2月9日)

³⁰ エコノマップ(2月27日)